

こんにちは
新社会党です
 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
 2018年2月号
 発行所:新社会党 発行者:岡崎ひろみ
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円部150円 41円
 http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

2018年、憲法と生活が正念場

改憲発議を許さず、

戦争も、貧困も差別のない社会

第196通常国会は1月22日開会、6月20日まで150日間の会期となる。安倍晋三首相は1月4日の記者会見で「改憲論議を深める1年」と表明、「改憲」を巡り憲政史上最大の攻防となる。また、通常国会を「働き方改革国会」と位置づけての関連法案や、「森友・加計疑惑」も大きな争点だ。

自民党は「改憲」に向けたスケジュールと論点整理に着手し、今年中の改憲発議に持ち込もうとしている。

同党の憲法改正推進本部は昨年12月20日に改憲案をまとめ、自衛隊の取扱いは両論併記とした。改憲案は、参議院選の合区解消、緊急事態条項の創設、教育無償化の3つに加え、9条に自衛隊を明記すること。

9条の自衛隊加憲以外は、改

憲の必要はない。核心は、9条にどう自衛隊を書き込むかで、9条2項削除か、2項に加えるか、安倍晋三首相が自民党総裁として提起した3項を加えて自衛隊を明記するかだ。いずれにせよ、「安全保障法制」(戦争法)によって集団的自衛権が行使できる自衛隊を憲法に位置付けることを狙う。

自民党は衆参両院の憲法審査会で公明党や改憲野党を巻きこんで憲法9条に自衛隊を明記する議論を加速させ、一致すれば改憲発議する構えだ。

*

政府は、昨年9月に厚労相の諮問機関である労働政策審議会がまとめた「働き方改革法律案要綱」に基づいて働き方改革関連8法を一括法案として通常国会に提出する方針だ。

8法案は「働き方改革」とは看板だけで、残業時間の上限規制といいながら、「2〜6カ月の平均で月80時間」、繁忙期には「月100時間」とするなど、過労死ラインを法律で容認する。

また、高収入の専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度(高プロ)」導入は、特定の業務、専門的分野で残業代は未払いとするが、年収要件や適用職種などの記載がなく、労働法制を根幹から崩す「残業代ゼロ制度」。さらに裁量労働の適用を営業職に拡大するなど、過労死が後を絶たない現状を合法化する。

通常国会では、平和と生活を脅かす「アベ一強政治」を許さないために、市民と野党の共闘がさらに固い絆で結ばれることが求められる。求められており、新社会党も全力で闘う決意だ。



安倍政権の「暴走」で、国会が壊れていく

国会を国民の手に取り戻そう！

2017年度補正予算案・2018年度予算案の審議が開始された。両予算案は、昨年12月22日に閣議決定されている。有権者の関心は、来年度予算に向けられがちであるが、安倍自公政権の補正予算編成にはからくりがあり、問題が指摘されている。

本来、補正予算は大規模災害や景気の急落等の緊急事態に対応するために、臨時的に組まれる性格のものである。しかし、17年度補正予算追加支出2兆7073億円の内、「災害復旧等」は3436億円に過ぎない。

安倍政権では当初予算で抑えた分を、補正予算で手当てする手法が常態化している。

例えば、公共事業費では、18年度予算は5兆9789億円（前年度は5兆9763億円）で、増減額プラス26億円・増減率0・0%となっている。ところが、17年度補正予算の「防災・減災事業」に9131億円計上されており、これを加えると6兆8920億円になり、増減額プラス9157億円・増減率15・3%増となる。

防衛費を見ると、18年度

予算は5兆1911億円（前年度は5兆1251億円）で、増減額660億円・増減率1・3%となる。17年度補正予算の「国民生活の安全・安心の確保」の3064億円を加えると、5兆4975億円になり、増減額プラス3724億円・増減率9・2%増となる。

地上配備型新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の予算は、当初18年度予算での措置が想定されていたが、補正28億円、18年度当初予算で7億3000万が計上された。

食料安定供給関係費は、

戦争をしない させない 労働運動を！ 新たな闘いを

今年の労働運動の課題は、いかに安倍政権が進める「働き方改革」と対決し、憲法改正発議を阻止するかだ。

「8時間働ければ暮らせる社会の実現」は、新自由主義による競争社会、

「格差と貧困」社会を止めて、誰もが家族と一緒に夕食を楽しむことができるような、人々の生活と人権を尊重した働き方による福祉や教育が充実した社会につくり替えていく闘いである。

安倍政権の「働き方改革」は、現状の貧困・格差・差別を合理的なものとして固定化するもので

18年度予算は9924億円（前年度は1兆174億円）で、増減額マイナス250億円・増減率2・5%減となっている。しかし、補正予算の「総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策」3465億円を加えると、増となる。

以上のように、安倍政権は一般会計予算額が史上最高を超える中、予算を圧縮させているように見せかけ、補正予算で「抜け道」を作り、「聖域」を死守しており、許せない。

☆

立憲民主党、小泉元首相らが「原発ゼロ」法案などを発表した。野党各党も「原発ゼロ」で足並みを揃えつつある。安倍政権の原発再稼働方針は政治的にも、国民世論からも孤立しつつある。「全ての原発を即時廃止し、自然エネルギーに全面転換する」機運が動き出した。情勢を積極的に生かす、2018年は戦争と再稼働を阻止しよう。

